コード	304010501
記入日	H21.6.5

事務事業途中評価表

課□一ド 112 課 名 こども課 課長名 前田 喜代美 担当者 尾上 富幸

作成年度 平成 21 年度

評価対象事業名称	民間保育所運営費補助事業費		事業種類			単年原	度繰迟	事業		
		•	事業期間	平成	17	年度	~	平成	-	年度

総合計画の位置	計付け					財務会計の	の位置付け
政策コード	3	政策名称	誰もが安	心できる保健・医療・补	冨祉の充実	款コード	3
施策コード	304	施策名称	ふれあい	、支えあい、助けあい	、みんなで育てよう未来の宝	項コード	2
基本事業コード	30401	基本事業名称	地域にお	ける子育ての支援		目コード	1
事務事業コード	3040105	事務事業名称	民間保育	ĭ所運営費補助事業費		細目コード	256
関連計画	次世代育成支援行動計画			法令·条例規則等	新上五島町民間保育所運営費補	助金交付要糺	超

※単年度繰返事業については、全体欄を****とする。 対象:誰、何を対象にしているのか 対象指標 対象の大きさを表す指標 (対象1) 民間保育園 (対象指標1) 民間保育園数 6箇所 (対象2) (対象指標2) 事業の概要 具体的なやり方、手順、詳細を記入 活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率(上段:全体、下段:評価年度 (全体) (評価年度実績) (指標数値) (達成率) (達成率積算根拠) (目標達成年度) *** 補助保育園数:私立 100% 保育園数 6箇所 平成20年度 民間保育園数 民間保育園(桐保育園、青葉保育 (達成率分析)全民間保育園に対し、補助をしている 園、白菊保育園、歓喜園、つぼみ幼 **** 児園、福見保育園)に対し、経営基 *** *** *** *** 盤強化補助金を交付している (達成率分析) 目的 何をしたいのか 成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率(上段:全体、下段:評価年度) (指標名称) (指標数値) (達成率) (達成率積算根拠) (目標達成年度) *** *** *** 入所児童数÷入所希 *** 望児童数 平成20年度 入所児童数 309人 100% (達成率分析)健全な保育サービスの提供 民間保育園の健全な経営を図る。 *** *** *** *** (達成率分析)

	実施(DO)		※単年	F度繰返事業	については	、評価終了し	た年度及び	評価年度を記	見載し、その合	計を全体計	画欄に記載す	する。	
			単位	全体	計画	平成19年度以前	平成2	0年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降
			半四	計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
	活動指標		箇所	27	27	21	6	6					
	成果指標	1	人	1109	1109	800	309	309					
	以 未拍标	2											
á	総事業費C (A+B)		千円	11,689	11,679	9,088	2,601	2,591					
	直接事業費 A		千円	11,689	11,679	9,088	2,601	2,591					
	人件費 B		千円										
内	従 事 職 員	数	人										
訴	人 件 費 単	価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
С	国 補 助	金	千円										
	県 補 助	睁	千円										
の財源内訴	起	債	千円										
内	そ の	他	千円	·	·		•				·		
訊	一 般 財	源	千円	11,689	11,679	9,088	2,601	2,591			·		

コード 304010501

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載する	ے۔	0		
	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● a		理由	私立保育園を運営するための園児安全会掛金及び職員処遇改善等の公立・私立の格差 を是正するため必要である。
妥 当 性	時代情勢や環境の変化などを考慮して も、事業を行う必要がありますか。	●			私立保育園を運営するための園児安全会掛金及び職員処遇改善等の公立・私立の格差 を是正するため必要である。
	事業の対象・目的は適切ですか。	"	適切 下適切		私立保育園を運営するための園児安全会掛金及び職員処遇改善等の公立・私立の格差 を是正するため必要である。
	現在の事業の進め方が期待されるよう な成果をもたらしていますか。	● l	•		公立・私立保育所の格差是正のための補助金として保護者負担及び入所児童保育サービスの調整が図られる。
有	成果を向上させる余地はありますか。	* • *	ある ない	理由	必要最小限の補助をしている。
	事業を行わない場合の影響はあります か。	●	ある ない	理由	私立保育園の負担増及び公立・私立保育園の保護者の負担金の不均衡が生じる。
	類似事業との整理統合はできませんか。		できる できない	理由	町単独の必要最小限の補助なので他の方法は考えられない。
	直接事業費を削減することはできませんか。		できる	理由	町単独の必要最小限の補助なので出来ない。
効 率 性	人件費を削減することはできませんか。		できる できない	理由	人件費は計上していない。
	受益者負担は適正ですか。	● li	はい いいえ	理由	負担はない。

改善(ACTION)

	1	妥当性	私立保育園を運営するため園児安全会掛金及び職員処遇改善等公立・私立の格差是正のための補助金として必要である。
	- 次評価	有効性	公立・私立保育所の格差是正のための補助金として、保護者負担及び保育サービスの調整が図られる。
改善策	, ти	効率性	町単独の必要最小限の補助なので現制度の実施方法で良いと思う。
以普尔		妥当性	1次評価のとおり
2 次 有効性 公立・私立保育所間の保育環境是正のためにも適正な支援		有効性	公立・私立保育所間の保育環境是正のためにも適正な支援を行っていくこと
	imi.	効率性	補助基準により適正な執行に努めること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の 方向性

1	1次	2次	3次	
	•	•		このまま事業を継続
				事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続

1次	2次	3次	
			類似事業と整理統合
			事業の休止
			事業の廃止